

住友の事業精神 >>> 【営業の要旨】

〈第一条〉 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛^{きょうこうりゅうせい}を期すべし。

〈第二条〉 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃^{しちようこうはい}することあるべしと雖も^{いえど}
苟も浮利^{いやくふり}に趨り軽進^{はし}すべからず。

【解説】 1.わが営業は、信用を重んじ確実を根本理念とし、これにより住友が盤石に、ますます栄えるようにしたい。

2.わが営業は、時代の移り変わり、財貨運用の損得を考えて、拡張したり縮小したり、起業したり廃業したりするのであるが、いやしくも目先の利益に走り、軽々しく進んではいけない。

経営理念 >>> 【企業使命】 一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。
誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

【私たちの価値観】 顧客第一 …………… 顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。

変化への挑戦 …… 現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。

技術重視 …………… 独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。

人間尊重 …………… 互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

【PURPOSE —パーパス—】

こだわりの心と、
共に先を見据える力で、
人と社会を
優しさで満たします

2030年のあるべき姿

コア技術で豊かな社会を支え、 CSVを実現する企業

エネルギー・産業・社会インフラの進化を、確かな技術で支え続け、
2030年度にROIC 10%以上を目指します。

統合報告書2026の発行にあたって

住友重機械グループは、
こだわりの心と、共に先を見据える力で、
人と社会を優しさで満たします。



取締役 専務執行役員
グローバル戦略本部長

荒居 祐基

住友重機械グループは、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、建設的な対話を深めるための重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行しています。

本報告書では、当社グループが掲げるパーパスのもとで、社会にどのような価値を提供していくのか、その考え方と具体的な取り組みを一体的にお伝えすることを目指しました。長期的なありたい姿からのバックキャストによる経営の方向性と、足元の実行をつなぐストーリーとして、経営戦略やサステナビリティ施策との連動を意識しながら構成しています。

また、当社グループは、新たな経営体制のもと、財務戦略や事業ポートフォリオの見直しを含む変革を加速させています。本報告書では、こうした取り組みの方向性についても、その背景や考え方と共にお伝えしています。企業価値の持続的向上においては、財務価値の向上のみならず、社会価値の創出を重要な要素として捉えています。さらに、本報告書では、成果のみならず、課題や取り組みの進捗も含め、可能な限り透明性の高い開示に努めました。引き続き、ステークホルダーの皆様との対話を通じてご理解を深めていただくとともに、いただいたご意見を経営に反映し、さらなる価値創造につなげてまいります。

本報告書が、その一助となれば幸いです。

統合報告書2026 ハイライト

5つの視点で深く読み解く住友重機械グループの「現在地」と「未来」

1 経営の決意と責任

深掘りポイント

40年の現場・経営キャリアを持つ渡部社長が、資本市場の厳しい評価を直視し「稼ぐ力の再構築」へ舵を切る覚悟を示したCEOメッセージです。成長の循環を築くための事業ポートフォリオ変革の必要性が語られており、撤退・縮小を決断した事業と、リソースを集中させる領域の「選択と集中」の考え方が示されています。

注目ページ

CEOメッセージ
(P15-19)



2 戦略ビジネスユニット(SBU)制

深掘りポイント

2026年1月より導入したSBU制は、「マーケットアウト（顧客起点）」への転換を具現化する新体制です。ユニット間で技術や顧客基盤を共有して事業を創出する具体的な仕組みを解説しており、4つの新セグメントにおける「基盤事業」と「成長領域」の位置付けを明確に示しています。

注目ページ

SBU制の導入
(P10)
成長戦略
(P33-38)



3 資本効率の優先順位

深掘りポイント

財務経理本部長メッセージでは、ROICを共通言語とした経営管理を徹底し、PBR向上に向けた「分子（収益）の向上」と「分母（投下資本）の適正化」への具体的な道筋を説明しています。営業キャッシュ・フロー創出の優先順位やキャッシュアロケーションの変化を交え、総還元性向40%以上を維持する「安定的な株主還元」の方針にご注目ください。

注目ページ

財務経理本部長
メッセージ
(P20-22)



4 無形資産の最大化

深掘りポイント

技術本部による特許の質的転換やDXの収益源化といった「価値創出の仕組み」を責任者が説明しています。さらに事業改革を支える「人材ポートフォリオの転換」や「組織開発」の取り組みにも触れており、これら無形資産がいかに市場の優位性に変換されているか、具体的な事例を通して読み解くことができます。

注目ページ

技術・知的財産・DX戦略 (P27-28)
人事担当役員メッセージ (P55-56)
人的資本 (P54-58)



5 実効的なガバナンス

深掘りポイント

成長戦略と資源配分の司令塔として、取締役会が実効的に機能するプロセスを明示するとともに、社外取締役が「スピード感の欠如」というリスクを厳格に監督し、CEOの選任や報酬体系の決定を通じて、経営に緊張感をもたらしめている実態を詳述しています。取締役会議長のメッセージや指名委員会および報酬委員会の委員長メッセージも併せてご覧ください。

注目ページ

社外取締役メッセージ (P23-26)
取締役会実効性評価 (P66)



編集方針と目次

目次

価値創造の全体像——Value Creation Story

- 1 2030年のあるべき姿
- 2 パーパス
- 3 統合報告書2026の発行にあたって
- 4 統合報告書2026 ハイライト
- 5 編集方針と目次
- 6 価値創造の歴史
- 7 社会を支える製品群
- 9 セグメントハイライト
- 10 新たに導入した市場戦略体制
- 11 価値創造プロセス
- 13 7つのサステナビリティ重要課題

経営からのメッセージ— Message from Management

- 15 CEOメッセージ
- 20 財務経理本部長メッセージ
- 23 社外取締役メッセージ
- 27 技術本部長メッセージ
- 28 CIO (DX) メッセージ

29 | 海外主要拠点責任者メッセージ

成長戦略——Growth Strategy

- 31 中期経営計画の概要
- 39 メカトロニクスセグメント
- 41 インダストリアル マシナリーセグメント
- 43 ロジスティックス & コンストラクションセグメント
- 45 エネルギー & ライフラインセグメント

サステナビリティ——Sustainability

- 47 サステナビリティ経営
- 48 環境への取り組み
- 49 気候変動リスクへの対応
- 51 TCFD 提言に基づく情報開示
- 53 生物多様性保全／自然資本への取り組み
- 54 人材戦略
- 55 人事担当役員メッセージ
- 57 具体的な取り組み

59 | 人権の尊重

60 | 責任ある調達

61 | ステークホルダーエンゲージメント／地域との共存・共栄

コーポレート・ガバナンス— Corporate Governance

- 62 コーポレート・ガバナンス体制
- 63 役員およびスキルマトリックス
- 65 取締役会議長メッセージ
- 66 取締役会実効性評価
- 67 役員指名・役員報酬
- 68 監査役会／執行役員の情報
- 69 リスク管理／コンプライアンス
- 70 品質マネジメント

コーポレートデータ——Corporate Data

- 71 11年間の主要財務データ
- 72 主要非財務データ
- 76 会社概要／株式関連情報／外部からの評価

編集方針

本「統合報告書2026」では、住友重機械グループ独自の強みや中長期的な成長の源泉などについて、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを目指しています。当社グループパーパス「こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさで満たします」に基づき、事業を通じたお客様や社会への貢献と、企業価値の向上の両立を目指す取り組みを、財務・非財務の両面から示しています。

■対象範囲

住友重機械工業（株）および連結子会社を対象としています。なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

■対象期間

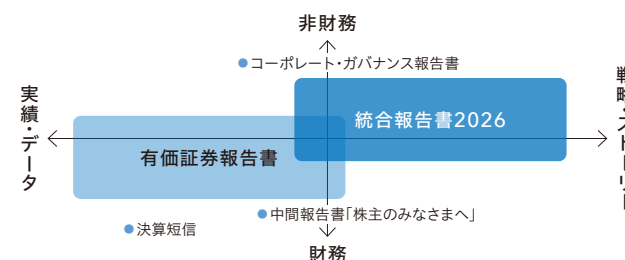
海外子会社1社を除き、2025年度（2025年1月1日～2025年12月31日）を対象期間としています。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。

参考ガイドライン

・IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」 ・GRIスタンダード ・WICI「インタングリブルズ報告フレームワーク ver.1.0」 ・経済産業省「価値協創ガイダンス」



統合報告書2026の位置付け



将来予測に関する注意事項：「本報告書」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものです。従って実際の業績は、さまざまな要因の変化により、記載の予測・見通しとは異なる場合があります。

価値創造の歴史

泉屋と称し、銅吹業、銅貿易、銅山業を営んでいた住友の事業は、元禄4年（1691年）四国別子銅山の開坑により発展しました。明治21年（1888年）、この別子銅山で使用する機械・器具の製作と修理のため「工作方」が設置されました。これが住友重機械グループの創業です。

1934年には住友機械製作株式会社を設立した後、

1952年に住友機械工業株式会社に社名改称。1969年に住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併し、現在の住友重機械工業株式会社が誕生しました。その後、機械および造船を起点とする産業インフラ企業としてのDNAを継承しつつ、プラスチック加工機械、減速機、医療用機器、半導体製造装置などの分野へ事業領域を拡大し

ながら成長を遂げてきました。

また2020年以降は、中期経営計画にバックキャストイング手法を導入、さらに2024年にはパーパスを制定。

社会課題解決を念頭に将来のありたい姿を定め、その実現に向け持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

創業～



1888年

別子鉱業所の工作方として発足



1934年

住友機械製作（株）設立

1952年

住友機械工業（株）に社名改称

1969年

住友機械工業（株）と浦賀重工業（株）が合併して住友重機械工業（株）となる

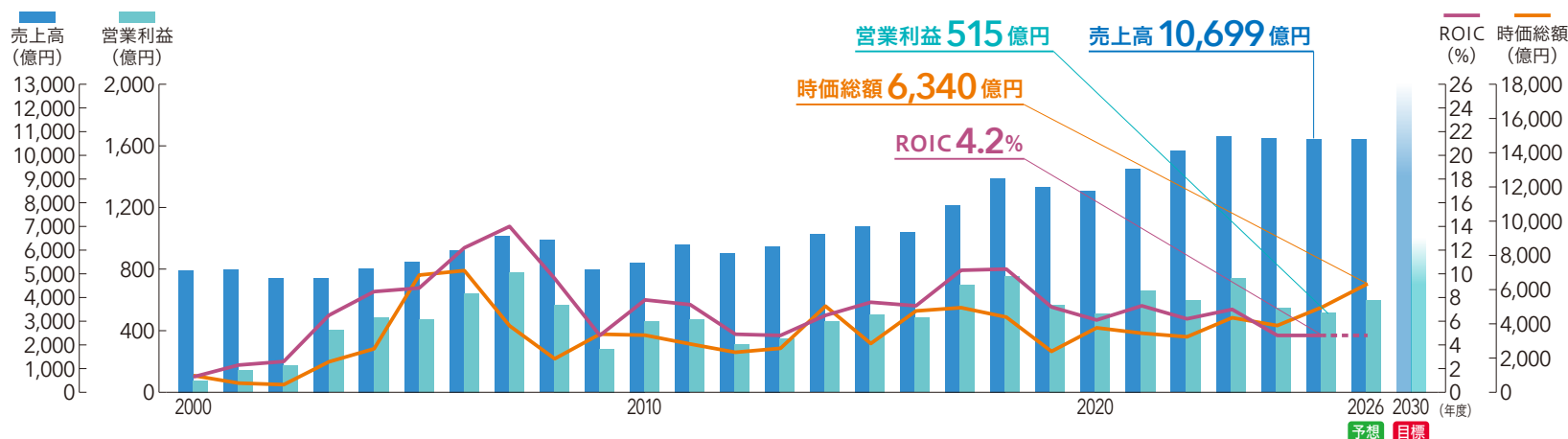
近年の経営戦略および主なESG施策

	～1999年	2000年～	2020年～	2024年～
経営戦略	ROIC経営導入（1999年）	国内外で積極的な事業再編実施	事業ポートフォリオ改革へ着手、セグメント制を導入（2023年）	・パーパスの策定（2024年） ・事業ポートフォリオ改革を実施、セグメント傘下にSBU制を導入（2026年）
ESG基盤			・サステナビリティ重要課題特定（2020年） ・サステナビリティ基本方針策定（2021年）	国連グローバルコンパクト署名（2025年）
環境（E）	環境方針策定（1999年）	環境ISO取得拡大	・TCFD賛同（2021年） ・カーボンニュートラル目標設定（2022年）	SBT取得（2026年）
社会（S）		CSR調達ガイドライン策定（2017年）	人権方針策定（2023年）	人材育成センター発足（2024年）
ガバナンス（G）	執行役員制導入（1999年）	コーポレートガバナンス基本方針制定（2015年）	初の女性取締役選任（2023年）	社外監査役過半数化（2025年）

2027年
次期中期
経営計画を
発表

将来の
ありたい姿

■連結売上高、営業利益、ROICおよび時価総額の推移



社会を支える製品群

住友重機械グループの製品群は、オフィスビルやマンション、商業施設、病院などの身近な生活シーンに加え、世界中の港湾、建設現場、工場、倉庫などの幅広い産業活動を支えるシーンにおいて活躍しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



A 各種工場

減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速し、回転力を高める減速機は、工場の生産ライン、コンベア、クレーンなど、あらゆるところで使用されています。



サイクロ®減速機

詳細は「メカトロニクスセグメント」(⇒P39)へ

B 半導体工場

イオン注入装置

スマートフォン・生活家電など、身の回りにある電気製品に搭載されている半導体を製造するための重要な装置の一つです。半導体の微細化に伴う最先端の技術でモノづくりを支えています。



高エネルギーイオン注入装置

詳細は「インダストリアル マシナリーセグメント」(⇒P41)へ

C 倉庫

物流システム

タグやバーコードなどによる在庫管理や出荷まで一連の流れをシステムで管理することができ、省人化や作業の安全性・効率化に貢献しています。



自動倉庫

詳細は「ロジスティクス & コンストラクションセグメント」(⇒P43)へ

D 発電所

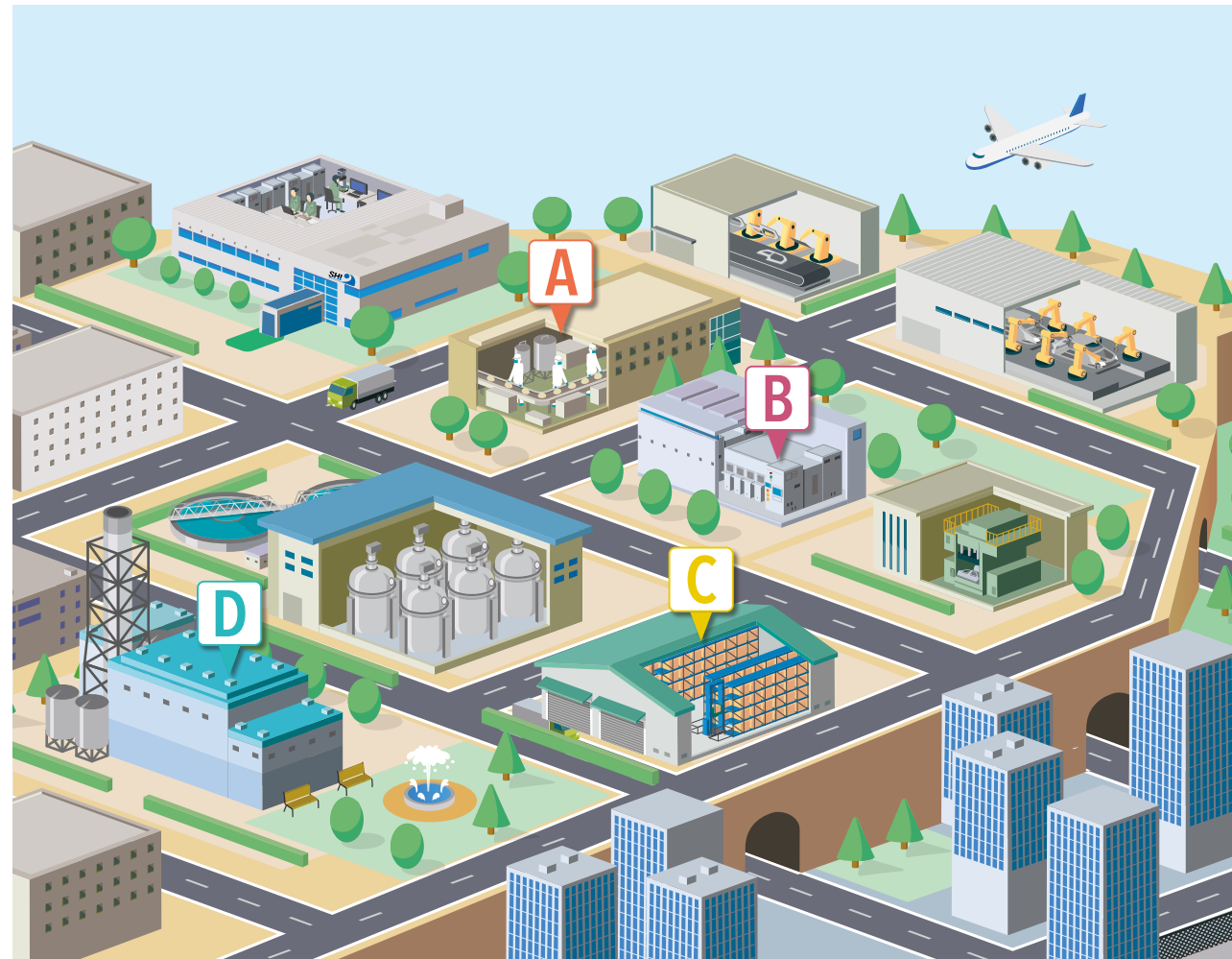
循環流動層(CFB)ボイラ

間伐材などの森林未利用材や農業残渣など、地域の非化石資源燃料も効率よく安定的に燃焼し、エネルギーの地産地消を実現するとともにCO₂排出量削減にも貢献します。



循環流動層(CFB)ボイラ

詳細は「エネルギー & ライフラインセグメント」(⇒P45)へ



E オフィス

プラスチック加工機械(射出成形機)

超精密で難易度の高い成形を得意とするプラスチック射出成形機は、CD・DVD、パソコンやスマートフォンなどの電子部品やレンズ、スイッチ類、医療系部品、ペットボトルなど生活に欠かせないプラスチック製品の成形に使用されています。



超高速・高応答全電動射出成形機

詳細は「インダストリアル マシナリーセグメント」(→P41)へ

F 病院

医療用MRI向け 極低温冷凍機

ヘリウムガスの圧縮と膨張を利用し、 -269°C の極低温まで冷却できる装置です。医療用MRI向けの極低温冷凍機は、世界で90%以上の圧倒的なシェアを持っています。



4KGM冷凍機

詳細は「メカトロニクスセグメント」(→P39)へ

G 病院

陽子線がん治療装置

陽子線の特性を活かした陽子線がん治療装置は、がん病巣のみに十分な線量を投与することができます。さまざまな疾患の適用も進み、国内外で脚光を浴びています。



陽子線治療システム

詳細は「インダストリアル マシナリーセグメント」(→P41)へ

H 建設現場

油圧ショベル

独自技術の安全性を備え、高性能で高品質を実現したショベルは、暮らしに不可欠なライフラインの整備や、交通網をはじめとするインフラ整備など幅広い分野で活躍しています。



油圧ショベル

詳細は「ロジスティクス & コンストラクションセグメント」(→P43)へ

I 港湾

門型クレーン

港湾などで、コンテナの搬送に使用される自走式クレーンです。遠隔自動RTG※システムにより、コンテナヤードから離れた遠隔操作室でオペレーターが必要な操作・監視を行うことにより、遠隔自動での運転が可能です。※Rubber Tired Gantry crane



遠隔操作RTG

詳細は「ロジスティクス & コンストラクションセグメント」(→P43)へ

J 洋上風力発電所

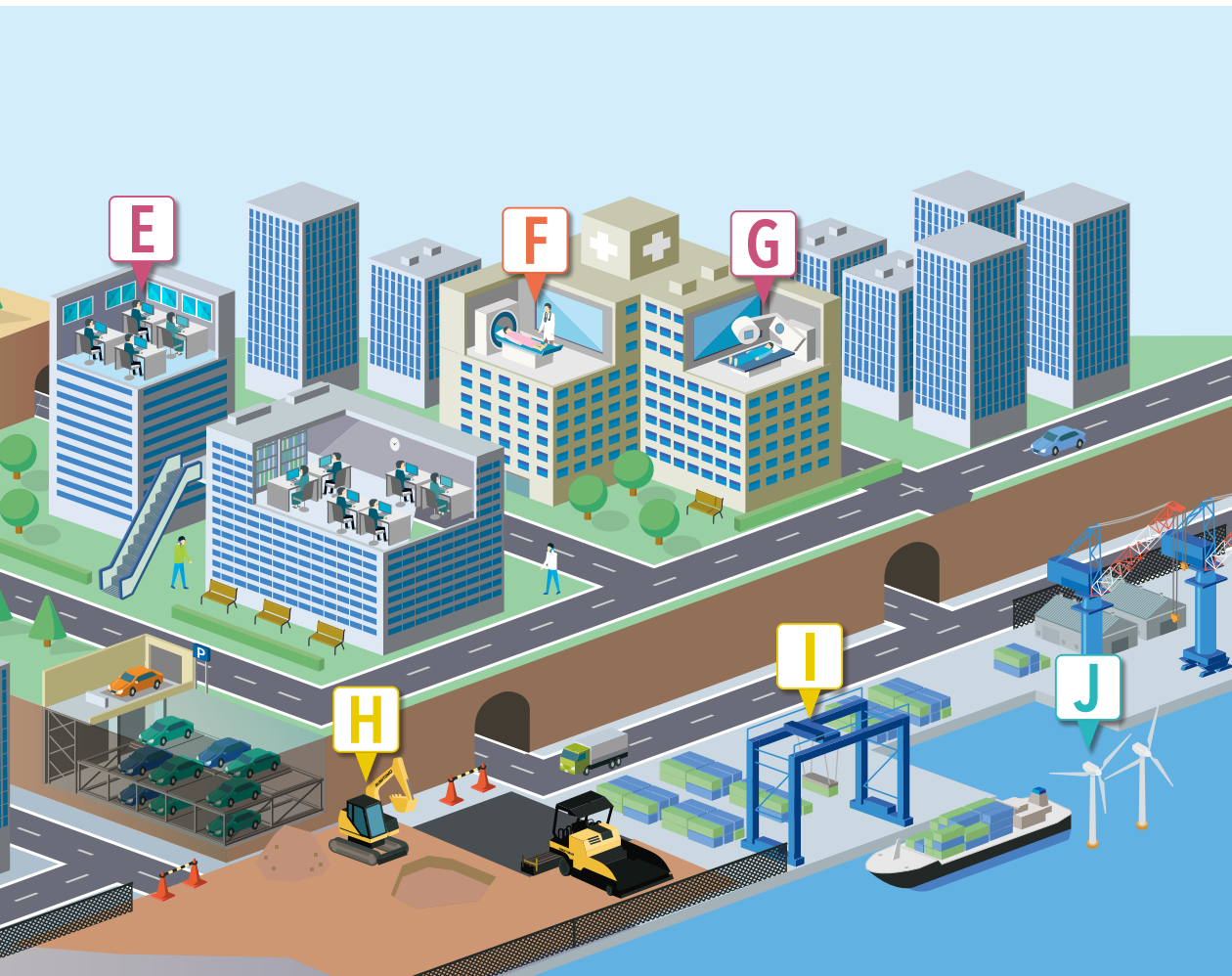
洋上風力発電設備の基礎構造物など

近年、地球温暖化対策への意識が高まる中、当社は脱炭素エネルギー領域への事業拡大を積極的に進めており、大型ドックを活用した洋上風力発電設備の基礎構造物や関連船舶などの事業化を進めています。



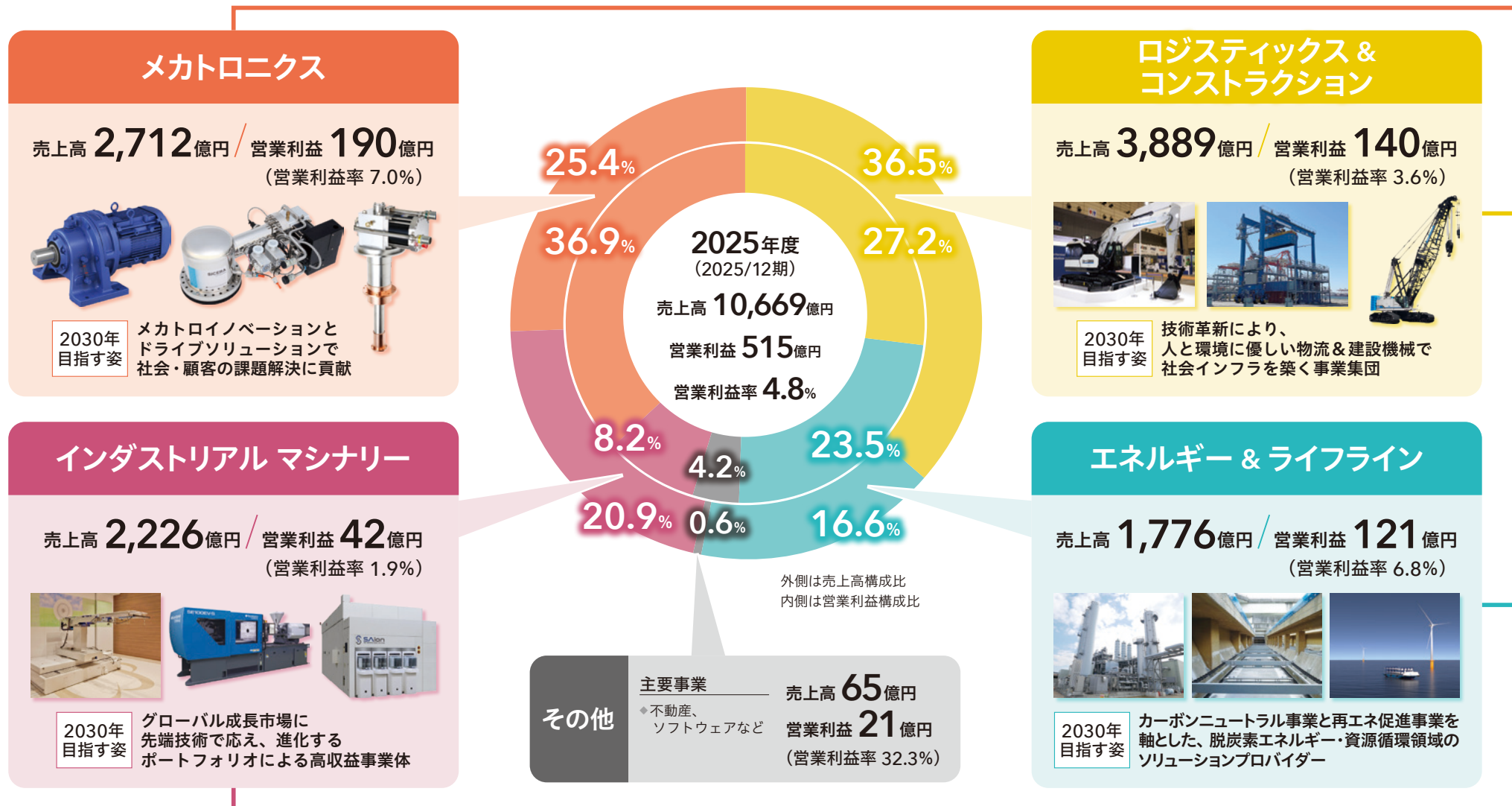
海洋構造物イメージ

詳細は「エネルギー & ライフラインセグメント」(→P45)へ



セグメントハイライト

住友重機械グループは、2030年のあるべき姿の実現に向け、4つの主力セグメントを中核とした事業ポートフォリオ改革により「稼ぐ力」を強化し、持続的な社会価値の提供を推進しています。



新たに導入した市場戦略体制 (2026年1月1日現在)

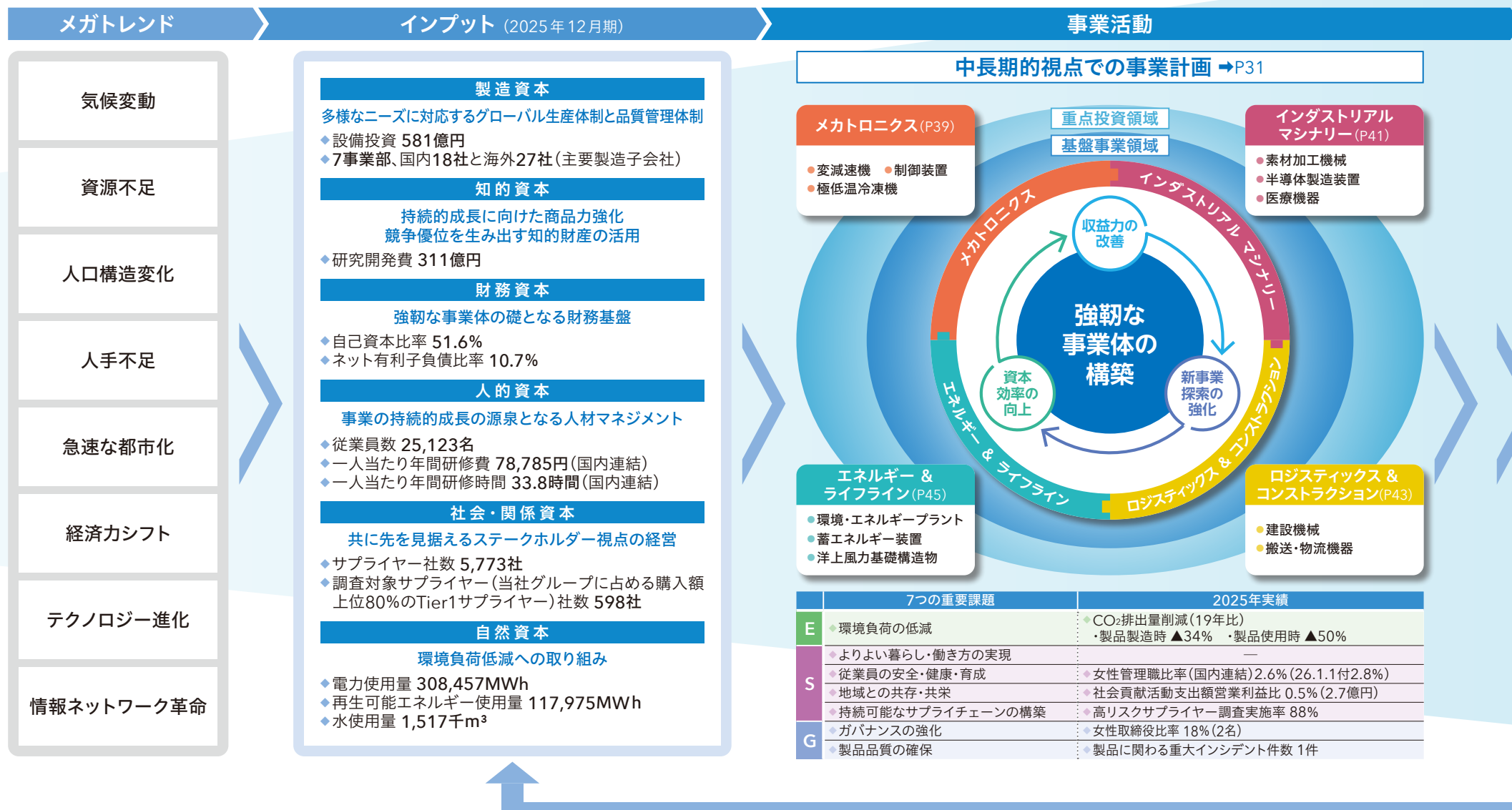
セグメントを構成していた事業部制を廃止し、市場起点で価値創出を担う組織として、2026年1月より戦略ビジネスユニット（SBU）制を新たに導入しました。顧客基盤や技術の連携によるシナジーの強化と業務効率化を進めることで、将来に向けた新たな成長の柱となる事業を創出し、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。



※SBUのみ記載。

価値創造プロセス

住友重機械グループは、長きにわたる歴史の中で蓄積してきた多様な経営資本を基盤に、変化の激しい事業環境の中で事業活動を展開しています。SBU制のもと、各セグメントにおいて基盤事業領域と重点投資領域を明確化し、重要課題（マテリアリティ）を踏まえた製品・サービスの提供を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。



PURPOSE

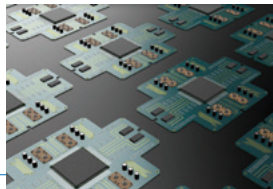
こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさで満たします

アウトプット

製品とサービス



ロボティクス
自動化



半導体



先端医療機器



環境
エネルギー

アウトカム

ステークホルダーとの価値協創

【株主・投資家】

資本コストを意識した収益力の強化による株主価値の向上
利益の還元

【従業員】

ウェルビーイングの実現と生活の質の向上
事業の持続的な成長に資する人材マネジメント

【お客様】

製品品質の確保と労働生産性向上の実現
環境配慮に貢献する製品の供給

【取引先】

環境・人権の尊重を考慮した持続的かつ強固なサプライチェーンの構築

【地球環境・地域社会】

気候変動に適応できる社会の実現
循環型社会への参加を通じた環境保全

製造資本

- ◆主要製造事業部門のISO9001取得率 96%
- ◆製品安全に関する重大な法令違反件数 0件

知的資本

- ◆特許取得総数 8,808件（うち海外 4,498件）

財務資本

- ◆営業CF（研究開発費除く）637億円
- ◆ROIC 4.2%

人的資本

- ◆女性管理職比率（国内連結）2.6%（26.1.1付2.8%）
- ◆キャリア採用管理職比率（単体）26.5%

社会・関係資本

- ◆投資家・株主との対話 217回
- ◆社会貢献活動支出額の営業利益比 0.5%（2.7億円）
- ◆調査対象サプライヤーアンケート回答率 81.6%

自然資本

- ◆環境・省エネ関連設備投資額 40.9億円
- ◆GHG排出量（Scope1、2）125,123kt
- ◆再資源比率 92.6%

あるべき姿
コア技術で
豊かな社会を支え、
CSVを実現する企業

2030年財務目標

営業利益 **1,300億円**
ROIC **10%以上**

2030年非財務目標

E	◆CO ₂ 排出量削減（19年比）	
	・製品製造時	△50%
	・製品使用時	△30%
S	◆自動化技術のさらなる進化	
	◆女性管理職比率	8%超（国内連結）
	◆社会貢献活動支出額	営業利益比 1%
G	◆高リスクサプライヤー調査実施率	100%
	◆女性取締役比率	30%
	◆製品に関わる重大インシデント件数	0件

7つのサステナビリティ重要課題

価値創造のための重要課題			経営基盤強化のための重要課題
重要課題	環境負荷の低減	よりよい暮らし・働き方の実現	従業員の安全・健康・育成
事業との関係	◆生産活動および製品使用段階の双方における環境負荷低減を重要な課題として認識し、取り組みを推進しています。 ◆資源の有効活用や廃棄物削減、原材料の効率的な利用を通じて環境影響の最小化を図り、サーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。	◆技術とソリューションの提供を通じて社会課題の解決に取り組み、暮らしと産業の持続的発展を支えています。 ◆製品の自動化・デジタル化により、生産性向上、労働負荷の軽減、安全性の向上を実現し、新たな価値創出につなげています。	◆人的資本を、事業成長を支える根幹と認識し、安全・健康の確保を最優先に取り組んでいます。 ◆人材育成やダイバーシティの推進により、多様な人材が能力を発揮できる環境を整備し、持続的成長を支える組織基盤の強化を図っています。
機会	◆お客様の生産設備やコンポーネントの効率向上、省エネ型製品（高効率モータなど）の販売拡大 ◆環境・エネルギー分野であるバイオマスからの原料製造、SAFなどの燃料製造、CO₂回収・再利用	◆ロボティクス・自動化に必要なインバータ、モータ、電動モジュール、モーションコンポーネントの販売拡大 ◆便利な生活を支える半導体の製造に貢献する、半導体製造装置の販売拡大	◆従業員の心身の健康状態の維持改善による労働生産性の向上 ◆社員エンゲージメントの向上による課題解決やイノベーションの創出（部門を超えた問題解決の活性化、事業アイデアの発案）
リスク	◆製品の高効率化、省エネルギー化が進まない場合の製品・事業の競争力の低下 ◆新燃料、新素材などへの対応が遅れた場合の製品の陳腐化 ◆環境汚染の発生による多額のコストの発生	◆自動化やデジタル化の遅延による製品の陳腐化	◆労働災害の発生や従業員の心身の健康問題による、円滑な事業活動や操業の阻害 ◆人材育成の遅れや、社員エンゲージメントの低下 ◆アイデアの枯渇や組織の硬直化
主な取り組み	◆再生可能エネルギーの活用、太陽光発電設備の導入 ◆リサイクル素材の製品への適用、製品含有有害物質の削減 ◆SBT取得（2026年2月）	◆ロボット技術、スマート物流による労働生産性向上 ◆がん診断装置、がん治療装置などの医療機器の開発	◆中央安全衛生協議会（労使一体）による定期的な協議 ◆人材育成基盤強化やダイバーシティ推進などの組織能力強化 ◆ワーク・ライフバランスなどの働き方改革 ◆従業員の健康と安全の取り組み ◆社内公募制度導入
2025年度実績	◆製品製造時のCO₂排出量（Scope1、2） 2019年比：34%削減 → 達成 ◆製品使用時のCO₂排出量（Scope3 Cat.11） 2019年比：50%削減 → 達成	◆自動化技術の進化 ＊遠隔操作RTG（タイヤ式クレーン）の納入 ＊型内塗装成形システムの共同開発 ＊自動化装置「ASTRA1.0」搭載アスファルトフィニッシャー発売 ◆新たな事業機会の創出 ＊アルツハイマー病治療装置の事業化に向けた資本業務提携 ＊SIRMS®大型クレーン統合型遠隔監視システムの適用拡大	◆新規学卒者採用における女性比率 国内連結：23% → 達成 ◆女性取締役数：2名 → 達成 ◆女性管理職比率 ・連結：6.9% ・国内連結：2.6% ・単体：3.4% ◆管理職に占めるキャリア採用者比率 単体：26.5% ◆管理職に占める外国籍社員比率 単体：0.6% ◆男性育児休業取得率 ・国内連結：89% ・単体：94.5% ◆エンゲージメントが高い社員の割合 SHIおよび関係会社計29社：49%
関連ページ	◆技術本部長メッセージ(→P27) ◆環境への取り組み(→P48) ◆セグメントハイライト(→P9)	◆技術本部長メッセージ(→P27) ◆セグメントハイライト(→P9)	◆具体的な取り組み(→P57)

経営基盤強化のための重要課題

地域との共存・共栄	持続可能なサプライチェーンの構築	ガバナンスの強化	製品品質の確保	重要課題
◆事業活動を支える地域との共存・共栄を重視しています。 ◆各拠点の特性を踏まえた社会貢献活動や地域との対話を通じて地域社会の発展に寄与するとともに、社員の社会・環境意識の向上につなげています。	◆グローバルに展開するサプライチェーンにおけるリスクと責任を認識し、持続可能な調達に取り組んでいます。 ◆人権・環境・倫理などのESG課題への対応を進め、取引先との協働により責任あるサプライチェーンを構築しています。	◆中長期的な企業価値向上に向けた基盤として、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しています。 ◆コンプライアンスの徹底とリスク管理の高度化により、経営の透明性・健全性を確保し、信頼に応える体制の構築を図っています。	◆安全で高品質な製品・サービスの提供を社会的責任と位置付けています。 ◆機能性に加え使用時の安全性や信頼性を重視した品質管理を徹底し、顧客満足の向上とブランド価値の強化を実現しています。	事業との関係
◆製造拠点の地域サプライヤー、自治体、住民などとの関係強化による事業活動の安定 ◆地域人材の獲得、定着	◆環境保全、人権尊重に配慮したサプライチェーンの構築による安定調達、品質維持向上 ◆国内外のサプライヤーに対する環境や人権問題への啓発活動を通じた、サプライヤーのコスト削減・人材確保	◆透明性・公正性を確保し、迅速かつ確な意思決定に基づく経営 ◆多様性がもたらす取締役会の活性化	◆製品の競争力強化による売上高の拡大、当社グループ製品のブランド価値の向上 ◆お客様の生産性・品質の向上に加え、当社製品が組み込まれたお客様製品の品質改善を通じて、社会全体の効率化に寄与	機会
◆地域社会との関係悪化がもたらす、操業の阻害 ◆製造拠点がある地域からの採用が多い生産職の人材不足	◆サプライチェーン上のESG課題への対応不足による、社会的信用の失墜、お客様との取引停止	◆課徴金、営業停止などの行政処分、またはそれに伴う社会的信用の低下 ◆経営の意思決定の遅れ	◆品質問題が発生した場合の補償、製造物賠償責任	リスク
◆「住友重機械グループ社会貢献活動方針」に基づいた次世代教育への取り組みや地域諸活動への参加や国際機関への寄付	◆CSR調達ガイドラインのサプライヤーへの遵守依頼 ◆サプライヤー調査の実施 ◆人権デュー・ディリジェンスの実施	◆コンプライアンスマニュアルの読み合わせや、eラーニングなどによるコンプライアンスの徹底 ◆社外取締役比率向上 ◆事業を継続するためのBCM／BCP策定	◆ISO9001などの品質マネジメントシステム認証取得や内部監査による品質マネジメント強化 ◆製品安全の確保 ◆法規制の遵守	主な取り組み
◆社会貢献活動支出額 営業利益比:0.48%(2.7億円)〈2030年目標:1%〉	◆潜在的高リスクサプライヤーへの調査実施率:83% (3年計画で2026年に完了予定)	◆コンプライアンス研修受講率 連結:64.3% ◆女性取締役数:2名(22%)〈2030年目標:30%〉	◆ISO9001取得率:96%(国内主要事業所) ◆製品安全に関する重大な法令違反件数:0件 ◆製品に関わる重大インシデント件数:1件	2025年度実績
◆地域との共存・共栄(➡P61)	◆人権の尊重(➡P59) ◆責任ある調達(➡P60)	◆コーポレート・ガバナンス体制(➡P62) ◆リスク管理(➡P69) ◆コンプライアンス(➡P69)	◆品質マネジメント(➡P70) ◆セグメントハイライト(➡P9)	関連ページ